

4. 調査結果のまとめと課題

1. アンケート調査のまとめ

今年度実施したアンケート調査から明らかとなった石川県内の幼小連携の実態と課題をまとめると、以下の通りとなった。

・石川県内の幼小連携の実態

(1) 児童期の教育に対する幼保等教職員の意識について

- 幼保等教職員は、小学校教育について知りたいと思っており 6 割以上の教職員が公開授業に参加したいと思っている。
- 幼保等教職員は、幼児期の体験が就学後の学習や生活に役立つと思っている。
- スタートカリキュラムという言葉はほとんど浸透していない。

(2) 幼児期の教育に対する小学校教員の意識について

- 小学校教職員は、幼児期の教育について知りたいと思っており、およそ 6 割の教職員が公開保育に参加したいと思っている。
- 小学校教職員は、幼児期の体験が就学後の学習や生活に役立つと思っている。
- 学びの芽生えという言葉はほとんど浸透していない。

(3) 幼小連携の取り組みについて

- 幼小ともに連携の取り組みに興味をもち取り組みが必要だと思っているが、取り組みは十分に行われていない。
- 幼小ともに、年長児を迎える会、就学前の情報交換を主に行っており、活動にも意味を感じている。しかしながらこれらの活動の他はあまり行われていない。
- 小1プロブレムの主な原因としては、幼小ともに家庭や地域の問題と捉えている。
- 就学までに身につけるべきことがあると幼小教職員ともに感じており、幼小ともに生活習慣が最も多かった。

・石川県内の幼小連携の課題

石川県内の幼小連携の実態から以下の課題が考えられる。

(1) 児童期の教育に対する幼保等教職員の意識について

- 小学校教育について知りたいと感じている教職員が多く、6 割以上の教職員が小学校の公開授業に参加したいと回答している一方で、実際に公開授業に参加している幼保等教職員はほとんど見かけない。小学校の公開授業等の情報は小学校間で共有されることが多く、保育をしながら園を空けて公開授業に参加することは難しいことも考えられる。

(2) 幼児期の教育に対する小学校教員の意識について

- 幼児期の教育について知りたいと感じる教職員がほとんどであり、およそ 6 割の教職員が公開保育に参加したいと思っているが、実際に公開保育に参加する小学校教職員は少ない。幼保の公開保育の情報は、小学校と同様に主に幼保間で共有され、小学校まで情報が伝わるこ

とは少ない。この点について幼保は、小学校に対して積極的に公開保育の情報を伝えていくことが必要であると考え。また、幼保の公開保育が少ない実態があり、公開保育の機会を見直すことも必要である。

(3) 幼小連携の取り組みについて

○幼小ともに連携については興味をもっており、取り組みの必要性を十分に感じている。しかしながら実際の取り組みについては、「年長児を迎える会」「就学前の情報交換」が主であり、どの学校でも年間行事予定上に位置付けられた慣例的に行われているものや、クラス編成上必要な情報を伝え合うために行われているものが多い。これらの取り組みは、行うことについては幼小ともに意味を感じているが、幼小接続期に幼児期の学びを活かすための取り組みとしては十分ではないと考える。

また、幼小ともに、幼小接続期のカリキュラムを編成しているところが少なく、接続期の教育については第1学年や年長担任経験が豊富な教職員の保育・授業形態、指導方法等の工夫や取り組みに頼ることが多いのではないかと考える。回答者の経験年数からも分かる通り、教職年数を重ねた教職員が今後少なくなっていくことや、接続期の学年の担任経験の少ない教職員が第1学年や年長を担当した場合等、幼児期の学びを活かした接続期の教育は難しくなることが考えられる。

○幼保では就学までに生活習慣を身につけられるよう意識している。また小も就学までに身につけてほしいことに生活習慣を挙げている。しかしながら幼保等教職員と小学校教職員が就学までに生活習慣を身につけてほしいと挙げている内容について違いがあり、幼保での保育内容を小に分かりやすく知らせていく必要があると考えられる。

○本アンケートでの幼小連携に関する回答の中で、例えば3-(8-1)、3-(9-1)、3-(11)、3-(12)のように「分からない」と回答する教職員の割合が目立つものがあった。「わからない」と回答したうち最も多く考えられる理由は、接続期の学年を担当したことがない、幼保ではどのような生活が行われているか分からない、小学校での学習や生活の様子が分からないことが考えられた。幼小が互いにどのような生活や学習を行っているか分からないことについては、設問2-(1)からも分かるように知りたいと思う教職員が多いことから、今後も相互に理解していく機会や場を設けていく必要があることが分かる。しかしながら、本調査では自園、自校での取り組みについても分からないとの回答も目立った。自園、自校の取り組みについても職員の意識を高めていく取り組みが必要である。